

平成 27 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員



監 査 第 41 号

平成28年 8 月26日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

鹿児島県監査委員	田 中 和 彦
同	大 菌 豊
同	禧 久 伸一郎
同	ふくし山ノブスケ

平成27年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成28年7月29日付け財第44号で審査に付された平成27年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 収益的収支	4
(4) 資本的収支	6
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	14
(3) 中期事業計画（H23～H27）について	14
別表	
別表第1 比較損益計算書	15
別表第2 比較貸借対照表	16
別表第3 経営分析比率表	17



# 平成27年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成27年度鹿児島県病院事業決算
- 2 審査期間 平成28年7月29日から同年8月26日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、

- (1) 病院事業が常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など982の病床で運営されている。

#### (1) 予算の執行状況

平成27年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌年度 繰越額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	
収益的収支	収入	18,649,920,000	19,014,405,424	364,485,424	—	—
	支出	18,593,400,000	17,902,796,180	—	0	690,603,820
	差引	56,520,000	1,111,609,244	—	—	—
資本的収支	収入	1,264,863,000	1,119,534,400	△ 145,328,600	—	—
	支出	2,091,648,200	1,779,251,837	—	0	312,396,363
	差引	△ 826,785,200	△ 659,717,437	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

#### ア 収益的収支

収入は、予算額186億4,992万円に対し、決算額は190億1,440万余円となり、支出は予算額185億9,340万円に対し、決算額は179億279万余円となり、決算収支は11億1,160万余円の利益となっている。

収入において、予算額に対して決算額が3億6,448万余円増加したのは、医業収益が増加したことによるものであり、支出において、不用額の6億9,060万余円は、主に給与費、経費、研究研修費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額12億6,486万余円に対し、決算額は11億1,953万余円となり、支出は、予算額20億9,164万余円に対し、決算額は17億7,925万余円となり、決算収支は6億5,971万余円の損失となっている。

収入において、予算額に対して決算額が1億4,532万余円減少したのは、主に企業債の借入実績の減によるものであり、支出において、不用額の3億1,239万余円は、主に病院整備費及び資産購入費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

平成27年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病 院 名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 産科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (20科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病院 医療観察法病棟 スーパー救急病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 DMA T 指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 神経内科 呼吸器内科 外科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMA T 指定病院 地域包括ケア病床 など

※DMA T 指定病院は、始良病院を除く4病院が指定を受けている。

病 院 別 入 院 外 来 患 者 数

区分	病院別 患者数	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	延べ 患者数	1日 平均 患者数
入院 患者 数	27 a	289,013	789.7	45,338	123.9	88,470	241.7	92,674	253.2	34,638	94.6	27,893	76.2
	26 b	297,608	815.4	46,287	126.8	95,881	262.7	92,838	254.4	32,238	88.3	30,364	83.2
	25 c	304,084	833.1	47,474	130.1	96,561	264.6	91,700	251.2	36,988	101.3	31,361	85.9
患者 比	a-b=d b-c=e	Δ 8,595 Δ 6,476	Δ 25.7 Δ 17.7	Δ 949 Δ 1,187	- -	Δ 7,411 Δ 680	- -	Δ 164 1,138	- -	2,400 Δ 4,750	- -	Δ 2,471 Δ 997	- -
	d/b e/c	Δ 2.9 Δ 2.1	Δ 3.2 Δ 2.1	Δ 2.1 Δ 2.5	- -	Δ 7.7 Δ 0.7	- -	Δ 0.2 1.2	- -	7.4 Δ 12.8	- -	Δ 8.1 Δ 3.2	- -

外 来 患 者	27 f	271,575	1,117.6	49,604	204.1	116,979	481.4	21,909	90.2	40,642	167.3	42,441	174.7
	26 g	267,489	1,105.3	47,526	196.4	114,553	473.4	22,040	91.1	40,203	166.1	43,167	178.4
	25 h	268,373	1,099.9	46,456	190.4	117,342	480.9	20,770	85.1	39,750	162.9	44,055	180.6
患 者 較	f-g=i g-h=j	4,086 △ 884	12.3 5.4	2,078 1,070	- -	2,426 △ 2,789	- -	△ 131 1,270	- -	439 453	- -	△ 726 △ 888	- -
	i/g j/h	1.5 △ 0.3	1.1 0.5	4.4 2.3	- -	2.1 △ 2.4	- -	△ 0.6 6.1	- -	1.1 1.1	- -	△ 1.7 △ 2.0	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が289,013人で前年度に比べ8,595人減少（2.9%減）、外来患者が271,575人で4,086人増加（1.5%増）となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が789.7人（25.7人減）、外来患者が1,117.6人（12.3人増）となっている。入院患者数が減少したのは、在院日数の短縮による延べ患者数の減などの影響によるものである。

病院別の患者数は、薩南病院が入院患者数、外来患者数ともに増加、鹿屋医療センター、大島病院は、入院患者数は減少したものの、外来患者数は増加、始良病院、北薩病院は入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各県立病院が地域の医療ニーズ等により医療サービスの提供に必要と考えている人数に比べて、4病院25診療科（始良病院を除く）で38人の不足となっている。

また、平成27年度の病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

#### 病院別病床利用状況

区分	病院別 病床数		総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
	年度		982床	150床	315床	267床	140床	110床
病 床 利 用 率	27 a		80.4	82.6	76.7	94.8	67.6	69.3
	26 b		83.0	84.5	83.4	95.3	63.1	75.6
	25 c		84.6	86.7	84.0	94.1	72.4	76.2
比 較	a - b		△ 2.6	△ 1.9	△ 6.7	△ 0.5	4.5	△ 6.3
	b - c		△ 1.6	△ 2.2	△ 0.6	1.2	△ 9.3	△ 0.6
病 床 回 転 数	27 d		16.9	28.6	23.3	1.8	23.4	20.0
	26 e		16.0	27.2	21.3	2.0	22.4	18.3
	25 f		16.0	28.1	21.1	2.0	20.1	16.9
比 較	d - e		0.9	1.4	2.0	△ 0.2	1.0	1.7
	e - f		0.0	△ 0.9	0.2	0.0	2.3	1.4

平成27年度の全体の病床数は982床で、前年度と同じとなっている。

全体の病床利用率は80.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低くなっている。

病院別では、薩南病院は入院患者数が増加したことにより前年度に比べ高くなっているが、他の4病院は入院患者数が減少したことにより低くなっている。

全体の病床回転数は16.9回で、前年度に比べ0.9回多くなっている。

なお、平均在院日数の短い外科の比率が高い鹿屋医療センターは28.6回、長期の入院患者が多い始良病院は1.8回となっている

### (3) 収益的収支

平成27年度の病院事業の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益189億9,489万余円に対し、事業費用179億4,154万余円で、差し引き10億5,335万余円の純利益となっている。

#### 事業収益、事業費用及び事業収支

区分	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業 外収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業 外費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 C	特別 損失 G	計 (I+J+C-G) 又は(D-H) K	
年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
27 a	15,323,024	3,665,645	6,226	18,994,894	17,324,168	611,450	5,926	17,941,544	Δ2,001,144	3,054,195	6,226	5,926	1,053,350	
26 b	15,027,490	3,838,450	69,645	18,935,585	17,352,956	675,513	583,751	18,612,219	Δ2,325,466	3,162,937	69,645	583,751	323,365	
25 c	14,680,979	3,100,301	0	17,781,280	16,789,217	497,519	0	17,286,736	Δ2,108,238	2,602,782	0	0	494,545	
比	a-b=d	295,534	Δ 172,805	Δ 63,419	59,309	Δ 28,788	Δ 64,063	Δ577,825	Δ 670,675	324,322	Δ 108,742	Δ 63,419	Δ577,825	729,985
	b-c=e	346,511	738,148	69,645	1,154,304	563,739	177,994	583,751	1,325,484	Δ 217,228	560,154	69,645	583,751	Δ 171,179
較	d /  b	2.0	Δ 4.5	Δ 91.1	0.3	Δ 0.2	Δ 9.5	Δ99.0	Δ 3.6	13.9	Δ 3.4	Δ 91.1	Δ99.0	225.7
	e /  c	2.4	23.8	皆増	6.5	3.4	35.8	皆増	7.7	Δ 10.3	21.5	皆増	皆増	Δ 34.6

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

#### ア 事業収益

事業収益は189億9,489万余円で、前年度に比べ5,930万余円増加(0.3%増)している。

##### <医業収益>

事業収益の主体をなす医業収益は153億2,302万余円で、2億9,553万余円増加(2.0%増)している。

これは、在院日数の短縮による延べ患者数の減などの影響により入院患者数が減少したものの、施設基準の上位取得、高額手術件数の増などによる入院診療単価の増や外来患者数の増、外来診療単価の増により診療収益が1億4,259万余円増加したことなどによるものである。

##### <医業外収益>

医業外収益は36億6,564万余円で、前年度に比べ1億7,280万余円減少(4.5%減)している。

これは、医業外雑収益などが減少したことなどによるものである。

##### <特別利益>

特別利益は、622万余円で、前年度に比べ6,341万余円減少(91.1%減)している。

これは、会計基準の見直しに伴うリース資産の経理処理が平成26年度限りで終了したことによるものである。

## イ 事業費用

事業費用は179億4,154万余円で、前年度に比べ6億7,067万余円減少（3.6%減）している。

### <医業費用>

事業費用の主体をなす医業費用は173億2,416万余円で、2,878万余円減少（0.2%減）している。

これは、建物等の減価償却費が5,745万余円、資産減耗費が1,039万余円、診療収益に連動して材料費が6,414万余円それぞれ増加したものの、退職給付費の減に伴い給与費が2,435万余円、燃料費や修繕費などの経費が1億3,702万余円それぞれ減少したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は55.8%で、1.9ポイント高くなっている。

### <医業外費用>

医業外費用は6億1,145万余円で、6,406万余円減少（9.5%減）している。

これは、企業債等の支払利息が1,228万余円減少したことと、雑損失が5,133万余円減少したことによるものである。

### <特別損失>

特別損失は、592万余円で、前年度に比べ5億7,782万余円減少（99.0%減）している。

これは、会計基準の見直しに伴う賞与引当金などの経理処理が平成26年度限りで終了したことによるものである。

## ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は10億5,335万余円の純利益となっており、前年度に比べ7億2,998万余円増加（225.7%増）している。

事業収支の利益が増加したのは、医業収支の主体をなす医業収益が2億9,553万余円増加したことと、特別損失が5億7,782万余円減少したことによるものである。

### <医業収支>

平成27年度の医業収支は、次表のとおりである。

#### 医 業 収 支

区分 年度		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支 比率 (A/B)
27	a	15,323,023,734	17,324,168,404	△ 2,001,144,670	88.4
26	b	15,027,489,781	17,352,955,529	△ 2,325,465,748	86.6
25	c	14,680,979,068	16,789,216,898	△ 2,108,237,830	87.4
比	a-b=d	295,533,953	△ 28,787,125	324,321,078	1.8
	b-c=e	346,510,713	563,738,631	△ 217,227,918	△ 0.8
較	d /  b	2.0	△ 0.2	13.9	
	e /  c	2.4	3.4	△ 10.3	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は20億114万余円の損失で、前年度に比べ3億2,432万余円改善している。これは、主に外来患者数の増と診療単価の増などにより、診療収益が1億4,259万余円増加したことで、燃料費、修繕費などの経費や給与費が1億6,137万余円減少したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は88.4%（平成26年度の全国平均は86.3%）で、前年度と比べ1.8ポイント高くなっている。

平成27年度の患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
27 a	27,334 <sup>円</sup>	37,363 <sup>円</sup>	13,431 <sup>円</sup>	30,904 <sup>円</sup>	17,868 <sup>円</sup>	6,108 <sup>円</sup>	6,927 <sup>円</sup>	△3,570 <sup>円</sup>	
26 b	26,593	36,629	12,719	30,708	17,769	5,946	6,993	△4,115	
25 c	25,646	35,169	12,171	29,328	17,612	5,529	6,187	△3,682	
比	a-b=d	741	734	712	196	99	162	△66	545
	b-c=e	947	1,460	548	1,380	157	416	806	△433
較	d/ b	2.8%	2.0%	5.6%	0.6%	0.6%	2.7%	△0.9%	13.2%
	e/ c	3.7	4.2	4.5	4.7	0.9	7.5	13.0	△11.8

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜き額である。

患者1人1日当たり医業収益は27,334円で、前年度に比べ741円増加（2.8%増）しており、また、患者1人1日当たり医業費用は30,904円で、196円増加（0.6%増）している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は3,570円の損失で、前年度と比べ545円改善（13.2%改善）している。

#### (4) 資本的収支

平成27年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資本的収支

資本的支出		資本的収入	
区分	金額	区分	金額
病院整備費	264,885,397 <sup>円</sup>	企業債	331,000,000 <sup>円</sup>
資産購入費	527,427,478	他会計負担金	788,534,400
企業債償還金	965,673,759	国庫補助金	0
長期貸付金	10,760,000	長期貸付金返還金	0
基金積立金	10,505,203		
その他資本的支出	0		
合計	1,779,251,837	合計	1,119,534,400

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込み額である。

資本的支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計17億7,925万余円となっており、また、資本的収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金の合計11億1,953万余円となっている。

資本的支出額に対し資本的収入額が6億5,971万余円不足しているが、これについては、次表のとおり、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

補てん財源	補てん額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	円 58,259,192
過年度分損益勘定留保資金	601,458,245
合 計	659,717,437

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）で、補てん財源として使用されていないものである。

なお、平成27年度の病院整備及び資産購入は、次表のとおりである。

病院整備及び資産購入 (単位:円)				
区分	病 院 整 備	金 額	資 産 購 入	金 額
病院別	項 目		項 目	
鹿屋医療センター	病院東面通路風除室・風雨よけ壁設置工事	4,600,800	(300万円以上) 9件 血管撮影装置(アンギオ)	100,440,000
	LED照明設備設置工事	5,940,000	X線一般撮影装置(臥位) 無影灯(2台) 全身麻酔器 その他 5件	31,644,000 14,472,000 11,340,000 33,858,000
	計	10,540,800	(300万円未満) 23件	22,868,460
			計 32件	214,622,460
大島病院	空調機更新工事外実施設計委託	1,134,000	(300万円以上) 11件	
	ナースコール設備更新工事	16,848,000	高気圧酸素治療装置	20,088,000
	外来棟南側外壁等改修工事調査設計業務委託	831,600	超音波診断装置(小児科用)	8,424,000
	空調機更新工事	34,560,000	手術台	7,506,000
	送排風機更新工事	10,152,000	無影灯	6,912,000
	電気室保護継電器他更新工事	4,730,400	消化器内視鏡ビデオシステム	5,572,800
	中央監視自動制御装置更新工事	16,254,000	術中迅速病理標本作製装置	5,259,600
	外来棟南側外壁等改修工事	27,297,800	その他 5件	18,576,000
	計	111,807,800	(300万円未満) 19件	21,884,850
			計 30件	94,223,250
始良病院	中央監視装置一部更新工事	19,457,280	(300万円以上) 2件	
	病棟屋根等補修工事(I期) 監理業務委託	1,595,160	高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)	8,424,000
	病棟屋根等補修工事I期1工区	40,500,000	解析付心電計	3,132,000
	病棟屋根等補修工事I期2工区	13,131,720	(300万円未満) 6件	7,181,242
	5病棟内装等リニューアル工事	21,683,037	計 8件	18,737,242
	計	96,367,197		
薩南病院	簡易陰圧装置設置工事	6,048,000	(300万円以上) 5件	
			ポータブル撮影装置及びワイヤレス型カセットDR	16,416,000
			PACS画像サーバー	10,065,600
			汎用超音波診断装置	7,182,000
			病棟用モニター	6,156,000
			下部消化管汎用ビデオスコープ	3,240,000
	計	6,048,000	(300万円未満) 18件	10,414,580
			計 23件	53,474,180
北薩病院	機能訓練室・言語聴覚療法室整備工事	4,201,200	(300万円以上) 5件	
	地域医療連携室改修工事	4,816,800	血管撮影装置	100,440,000
	介助浴室・トイレ改修工事	12,895,200	PACS画像サーバー	10,065,600
	LED太陽灯設置工事	3,218,400	腹腔鏡手術システム	9,612,000
	医師公舎, 院長公舎改修工事	14,990,000	人工呼吸器	3,348,000
	計	40,121,600	ホルタ心電図解析装置	3,024,000
			(300万円未満) 9件	3,534,192
			計 14件	130,023,792
	合計	264,885,397	合計 107件	511,080,924
有形リース資産購入費			7件	16,346,554
	総計	264,885,397	114件	527,427,478

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

有形リース資産購入費は、会計基準の見直しに伴うもので、平成27年度の新規リースはない。

全体の病院整備費は2億6,488万余円、資産購入費は5億2,742万余円の合計7億9,231万余円で、前年度に比べ8億2,632万余円減少（51.1%減）している。

病院別には、鹿屋医療センターと北薩病院に血管撮影装置や大島病院に高気圧酸素治療装置、始良病院に高圧蒸気滅菌器などの資産購入を進めることにより、疾病の早期発見や高度専門医療等に取り組んでおり、医療提供体制の充実に努めている。

### (5) 資金収支

平成27年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結）は、次表のとおりである。

#### 資 金 収 支

		収 入		支 出		
収益的 収 支	収益的収入	a	19,014,405,424	収益的支出	b	17,902,796,180
				収益的収支	c (a-b)	1,111,609,244
				減価償却費		1,483,113,245
				固定資産除却費		23,757,429
				長期前受金戻入		△ 679,792,125
			引当金等(資金移動を伴わないもの)		△ 7,797,700	
			特別利益(貸倒引当金を除く)		0	
			当年度損益勘定留保資金	d	819,280,849	
			収益的収支資金剰余額	e (c+d)	1,930,890,093	
資本的 収 支	資本的収入	f	1,119,534,400	資本的支出	g	1,779,251,837
				資本的収支	h (f-g)	△ 659,717,437
				e+h	1,271,172,656	

#### 資 金 残 高

区 分	25年度	26年度	27年度
当年度資金剰余額	1,162,174,613	△ 4,053,792,693	1,271,172,656 (B)
年度末資金残高	8,939,043,572	4,885,250,879 (A)	6,156,423,535

(注)27年度末資金残高 = (A) + (B)

平成27年度の資金収支は、12億7,117万余円の資金余剰となっており、平成27年度末資金残高は、61億5,642万余円となっている。これに基金を加味した平成27年度の実質の資金収支は111億6,692万余円の資金余剰となっている。

## (6) 財政状態

平成27年度の病院事業の財政状態は、次表のとおりであり、資産は316億8,056万余円、負債は138億2,285万余円、資本は178億5,771万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年度 科目	27年度 A	26年度 B	比較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	23,296,759,417	24,063,883,131	Δ 767,123,714	Δ 3.2
2 流動資産	8,383,807,981	6,850,189,725	1,533,618,256	22.4
資産合計	31,680,567,398	30,914,072,856	766,494,542	2.5
3 固定負債	8,007,205,503	8,447,864,237	Δ 440,658,734	Δ 5.2
4 流動負債	2,999,779,351	2,954,718,402	45,060,949	1.5
5 繰延収益	2,815,867,301	2,707,125,026	108,742,275	4.0
負債合計	13,822,852,155	14,109,707,665	Δ 286,855,510	Δ 2.0
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	Δ 9,221,096,114	Δ 10,274,446,166	1,053,350,052	10.3
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	Δ 9,553,292,701	Δ 10,606,642,753	1,053,350,052	9.9
資本合計	17,857,715,243	16,804,365,191	1,053,350,052	6.3
負債・資本合計	31,680,567,398	30,914,072,856	766,494,542	2.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

### ア 資産

資産は、前年度に比べ7億6,649万余円増加（2.5%増）している。

(7) 固定資産は232億9,675万余円で、5病院の施設整備による建物の固定資産が2億4,123万余円増加したが、有形固定資産の減価償却累計が10億7,794万余円増加し、7億6,712万余円減少（3.2%減）している。

(4) 流動資産は83億8,380万余円で、15億3,361万余円増加（22.4%増）している。  
これは、資金収支が12億7,117万余円の資金余剰となったことなどから現金預金が増加したことなどによるものである。

### イ 負債・資本

負債・資本は、前年度に比べ7億6,649万余円増加（2.5%増）している。

(7) 負債は138億2,285万余円で、2億8,685万余円減少（2.0%減）している。  
これは、企業債が6億3,467万余円減少したことなどによるものである。

(4) 資本は178億5,771万余円で、剰余金の10億5,335万余円の増加（6.3%増）分だけ増加している。  
これらにより、負債・資本合計は316億8,056万余円となり、前年度に比べ7億6,649万余円増加（2.5%増）している。

なお、前年度からの繰越欠損金106億664万余円から平成27年度の純利益10億5,335万余円を除いた当年度未処理欠損金95億5,329万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す各経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	27年度	26年度	
			本県	全国
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	65.3	63.1	24.2
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	279.5	231.8	182.5
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.76	0.79	1.92
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.65	0.69	0.68
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	3.36	2.70	1.18
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	104.6	100.2
給与費対入院・外来収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	68.9	69.8	60.7
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	80.4	83.0	73.1

### (7) 健全性

- 自己資本構成比率は65.3%（26年度全国24.2%）で、前年度に比べ2.2ポイント上回っており、経営の安定性は維持している。
- 流動比率は279.5%（同182.5%）で、前年度に比べ47.7ポイント高くなっている。

### (4) 効率性

- 自己資本回転率は0.76回（26年度全国1.92回）で、前年度に比べ0.03ポイント下回っている。  
これは、剰余金などの増加により自己資本の増加率が医業収益の増加率を上回ったことによるものである。
- 固定資産回転率は0.65回（同0.68回）で、前年度に比べ0.04ポイント下回っている。  
これは、診療収益などの増加はあったものの、建物や器械備品などの固定資産の増加がそれを上回ったことによるものである。

### (ウ) 収益性

- 総資本利益率は3.36%（26年度全国1.18%）で、前年度に比べ0.66ポイント上回っており、病院事業の経常的収益性が高くなっている。  
これは、医業収益が増加したことなどによるものである。
- 総収支比率は105.9%（同100.2%）で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。  
これは、医業収益が増加したことと特別損失などの事業費用が減少したことなどによるものである。

- ・ 給与費対入院・外来収益比率は68.9%（同60.7%）で、前年度に比べ0.9ポイント下回っており、診療収益に占める給与費の割合が低下している。  
これは、退職給付費の減に伴い給与費が減少するとともに、診療収益が増加したことによるものである。
- ・ 病床利用率は80.4%（同73.1%）で、在院日数の短縮による延べ患者数の減などの影響による入院患者数の減により前年度に比べ2.6ポイント下回っている。

**(参考) 病院別主要指標及び病院別収支**

県立病院事業の経営成績や財政状態等について、病院別の主要指標及び収支は次表のとおりである。

**病 院 別 主 要 指 標**

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	80.4 (83.0)	82.6 (84.5)	76.7 (83.4)	94.8 (95.3)	67.6 (63.1)	69.3 (75.6)
病床回転数(回)	16.9 (16.0)	28.6 (27.2)	23.3 (21.3)	1.8 (2.0)	23.4 (22.4)	20.0 (18.3)
平均在院日数(日)	20.6 (21.8)	11.8 (12.4)	14.7 (16.1)	200.9 (182.5)	14.7 (15.3)	17.3 (18.9)
1日平均入院患者数(人)	789.7 (815.4)	123.9 (126.8)	241.7 (262.7)	253.2 (254.4)	94.6 (88.3)	76.2 (83.2)
1日平均外来患者数(人)	1,117.6 (1,105.3)	204.1 (196.4)	481.4 (473.4)	90.2 (91.1)	167.3 (166.1)	174.7 (178.4)
患 者 数 (人)	560,588 (565,097)	94,942 (93,813)	205,449 (210,434)	114,583 (114,878)	75,280 (72,441)	70,334 (73,531)
入院患者	289,013 (297,608)	45,338 (46,287)	88,470 (95,881)	92,674 (92,838)	34,638 (32,238)	27,893 (30,364)
外来患者	271,575 (267,489)	49,604 (47,526)	116,979 (114,553)	21,909 (22,040)	40,642 (40,203)	42,441 (43,167)
診療収益 (千円)	14,445,983 (14,303,383)	3,395,529 (3,277,597)	5,305,602 (5,361,914)	2,136,160 (2,109,851)	2,198,908 (2,138,777)	1,409,782 (1,415,244)
入院収益	10,798,517 (10,901,061)	2,461,885 (2,475,756)	4,022,304 (4,175,882)	1,843,213 (1,830,251)	1,511,373 (1,419,074)	959,741 (1,000,098)
外来収益	3,647,466 (3,402,322)	933,644 (801,841)	1,283,298 (1,186,032)	292,947 (279,600)	687,535 (719,703)	450,041 (415,146)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
2 表中の上段は27年度、下段括弧書きは26年度の決算に係るものである。

**病 院 別 収 支**

(単位：百万円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	18,995	4,453	6,921	3,004	2,705	1,913
総 費 用 (b)	17,942	4,127	6,755	2,478	2,642	1,940
減価償却等前収支	1,873	560	515	576	201	20
減価償却等後収支 (a - b)	1,053	326	167	526	63	△ 28
資 金 収 支	1,271 [1,282]	364	379	456	151	△ 79
経 常 収 支	1,053	326	167	525	63	△ 28

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
2 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。  
3 [ ]は、現金支出を伴わない基金に係る利息の経理処理前の実質金額である。

## 2 意見

### (1) 総括意見

平成27年度の県立病院事業については、「県立病院事業中期事業計画」（平成23年3月策定。計画期間23～27年度）に基づき、医療・経営の両面から県立病院改革に取り組んできている。

平成27年度の決算は、事業収益が189億9,489万余円、事業費用が179億4,154万余円で、事業収支は10億5,335万余円の純利益となり、前年度3億2,336万余円に比べ7億2,998万余円の増となっている。

事業収益のうち主体をなす医業収益については、在院日数の短縮による延べ患者数の減などの影響により入院患者数が減少しているものの、施設基準の上位取得、高額手術件数の増などによる入院診療単価の増や外来患者数の増、外来診療単価の増により診療収益が1億4,259万余円の増となったことなどから前年度比2億9,553万余円の増となっている。

中期事業計画の経営面の収支目標である「各病院ごとに単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に向けて最大限努力する」ことについては、資金収支は北薩病院を除く4病院で黒字、全体でも12億7,117万余円の黒字となり、経常収支も北薩病院を除く4病院で黒字、全体でも黒字となっている。

この結果、平成18年の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が7年連続で黒字、資金収支も実質10年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続している。

医療面においても、始良病院の精神科救急情報センターの運用時間の拡充やスーパー救急病棟の運営、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などで一定の成果が得られている。

さらに、大島病院においては、開設された救命救急センターに加え、平成28年12月からは奄美地域へのドクターヘリが運用開始されることになっていることから、奄美群島における基幹病院としての役割がますます大きくなると期待される。

県立病院が今後とも地域の中核的医療機関として、一般医療のほか公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や高度・専門医療等を提供するためには、他の医療機関との適切な役割分担・連携を図りながら医療スタッフや設備機器の充実等のための資金需要にも適切な対応ができる安定した経営基盤を確立し、「経済性と公共性」の調和のとれた経営を行うことが重要である。

しかしながら、病院事業を取り巻く環境には、診療報酬制度の見直しや在宅医療を含めた地域の医療供給体制の再編など国の医療制度改革や地域医療構想の動向、また全国的に深刻な医師不足、看護師の確保難、人口減少の進行による患者数の減少、消費税率の引上げへの動きなど多くの課題や不安定要因がある。

このため、今後の県立病院事業については、引き続き、高度・専門医療の提供など医療の質の向上に取り組む一方、更なる職員の意識改革、質の高い医療による診療収益の確保や一層の費用の低減化など経営安定化の確立に取り組むとともに、中期事業計画の達成状況を踏まえながら医療環境の変化に対応した取組が必要となってくる。

このうち、職員の意識改革については、職員が一体となって事業管理者や院長を中心に高度良質な医療を提供するという役割を十分認識するとともに、更なるコスト意識の徹底、研修等による課題や情報の共有化、病院経営会議等における経営状況の把握・分析による経営の効率性の向上などに引き続き取り組む必要がある。

また、収益の確保については、地域医療連携業務の充実強化、専門外来の充実や高度医療機器の整備充実、医師の確保による地域ニーズの高い診療科の再開、地域がん診療連携拠点病院等の指定病院としての機能強化、優秀な医師（特に指導医）の確保定着と看護師をはじめ優秀な医療技術職員（特に認定・専門技師）の確保養成の取組、電子カルテ等の診療情報電子化システムの効率的な運用、DPC分析、未収金の発生防止・早期回収などに引き続き取り組む必要がある。

特に、医師の確保については、これまで、大学等関係機関・団体との連携強化、民間医師紹介業者の活用、初期臨床研修医の積極的受入などに取り組んでいる。

今後も、これらの取組を引き続き行うとともに、大島病院に整備した臨床研修センターの機能を活用した研修の充実に取り組む必要がある。

費用の節減については、業務量に応じた適切・柔軟な人事配置、管理運営業務等の民間委託を推進するとともに、施設管理などについては競争入札や長期継続契約の採用、薬品・診療材料の廉価購入などに引き続き取り組む必要がある。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬における個人負担分については、非常勤職員の配置などによる回収に取り組んできた結果、8,521万余円と前年度より999万余円の減となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに引き続き徹底して取り組むことが必要である。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、平成26年度決算審査意見書を踏まえ、概ね適正に処理されていた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適期かつ適正に行うことが肝要であり、引き続き会計事務研修の更なる充実などによる担当職員の資質の向上、監督者や企業出納員によるチェックの確実な実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

また、施設整備、資産購入に当たって、職務の分担による相互牽制機能の強化、設計や施工監理業務における委託の活用などに引き続き努める必要がある。

## (3) 中期事業計画（H23～H27）について

地方公営企業法の全部適用を導入した平成18年度以降、職員一丸となった様々な経営改善方策に取り組んできた結果、中期事業計画（H23～H27）の収支目標を全体で達成し、累積欠損金は、平成22年度末の128億4,949万余円から平成27年度末は95億5,329万余円となり32億9,620万余円減少している。

また、内部留保資金についても、平成22年度末の52億9,484万余円が平成27年度末には61億5,642万余円となり8億6,158万余円増加しており、これに基金を加味した実質の内部留保資金は111億6,692万余円となっている。

これらのことから、今回の中期事業計画による取組により経営改善が図られるなど、一定の成果があったものと認められる。

しかしながら、病院事業を取り巻く環境には、前述のとおり多くの課題や不安定要因がある。今後は、早期に「県立病院事業次期事業計画」を策定し、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の更なる安定化を図ることが必要である。

# 別 表



別表第1

## 比較損益計算書

科目	年度 区分	27年度			26年度			25年度			比較			
		金額 A	構成比	対医業収益比	金額 B	構成比	対医業収益比	金額 C	構成比	対医業収益比	増減額		増減率	
											A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a		18,994,894,437	100.0		18,935,584,552	100.0		17,781,280,275	100.0		59,309,885	1,154,304,277	0.3	6.5
医業収益		15,323,023,734	80.7	100.0	15,027,489,781	79.4	100.0	14,680,979,068	82.6	100.0	295,533,953	346,510,713	2.0	2.4
入院収益		10,798,517,067	56.8		10,901,061,749	57.6		10,694,275,385	60.1		△ 102,544,682	206,786,364	△ 0.9	1.9
外来収益		3,647,466,437	19.2		3,402,322,241	18.0		3,266,492,377	18.4		245,144,196	135,829,864	7.2	4.2
他会計負担金		644,489,000	3.4		498,374,000	2.6		497,774,000	2.8		146,115,000	600,000	29.3	0.1
その他医業収益		232,551,230	1.2		225,731,791	1.2		222,437,306	1.3		6,819,439	3,294,485	3.0	1.5
医業外収益		3,665,645,037	19.3		3,838,449,616	20.3		3,100,301,207	17.4		△ 172,804,579	738,148,409	△ 4.5	23.8
受取利息		36,356,291	0.2		27,176,419	0.1		28,779,730	0.2		9,179,872	△ 1,603,311	33.8	△ 5.6
他会計負担金		2,845,719,849	15.0		2,972,980,172	15.7		2,956,112,400	16.6		△ 127,260,323	16,867,772	△ 4.3	0.6
補助金		49,713,822	0.3		51,857,822	0.3		60,742,992	0.3		△ 2,144,000	△ 8,885,170	△ 4.1	△ 14.6
患者外給食収益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
長期前受金戻入		679,792,125	3.6		654,580,801	3.5		0	—		25,211,324	654,580,801	3.9	皆増
医業外雑収益		54,062,950	0.3		131,854,402	0.7		54,666,085	0.3		△ 77,791,452	77,188,317	△ 59.0	141.2
特別利益 ア		6,225,666	0.0		69,645,155	0.4		0	—		△ 63,419,489	69,645,155	△ 91.1	皆増
固定資産売却益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益		6,225,666	0.0		69,645,155	0.4		0	—		△ 63,419,489	69,645,155	△ 91.1	皆増
病院事業費用 b		17,941,544,385	100.0	117.1	18,612,219,274	100.0	123.9	17,286,735,706	100.0	117.7	△ 670,674,889	1,325,483,568	△ 3.6	7.7
医業費用		17,324,168,404	96.6	113.1	17,352,955,529	93.2	115.5	16,789,216,898	97.1	114.4	△ 28,787,125	563,738,631	△ 0.2	3.4
給与費		10,016,808,904	55.8	65.4	10,041,159,547	53.9	66.8	10,082,233,529	58.3	68.7	△ 24,350,643	△ 41,073,982	△ 0.2	△ 0.4
材料費		3,424,138,768	19.1	22.3	3,359,992,861	18.1	22.4	3,165,353,472	18.3	21.6	64,145,907	194,639,389	1.9	6.1
経費		2,313,714,687	12.9	15.1	2,450,742,154	13.2	16.3	2,312,000,090	13.4	15.7	△ 137,027,467	138,742,064	△ 5.6	6.0
減価償却費		1,483,113,245	8.3	9.7	1,425,661,570	7.7	9.5	1,118,214,724	6.5	7.6	57,451,675	307,446,846	4.0	27.5
資産減耗費		27,906,815	0.2	0.2	17,515,719	0.1	0.1	46,259,627	0.3	0.3	10,391,096	△ 28,743,908	59.3	△ 62.1
研究研修費		58,485,985	0.3	0.4	57,883,678	0.3	0.4	65,155,456	0.4	0.4	602,307	△ 7,271,778	1.0	△ 11.2
医業外費用		611,450,056	3.4	4.0	675,512,745	3.6	4.5	497,518,808	2.9	3.4	△ 64,062,689	177,993,937	△ 9.5	35.8
支払利息		110,998,106	0.6	0.7	123,285,263	0.7	0.8	132,990,837	0.8	0.9	△ 12,287,157	△ 9,705,574	△ 10.0	△ 7.3
患者外給食材料費		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
貸倒損失		0	—		435,786	0.0	0.0	0	—		△ 435,786	435,786	皆減	皆増
雑損失		500,451,950	2.8	3.3	551,791,696	3.0	3.7	364,527,971	2.1	2.5	△ 51,339,746	187,263,725	△ 9.3	51.4
特別損失 イ		5,925,925	0.0	0.0	583,751,000	3.1	3.9	0	—		△ 577,825,075	583,751,000	△ 99.0	皆増
経常利益 (a-7)-(b-1)		1,053,050,311			837,471,123			494,544,569			215,579,188	342,926,554	25.7	69.3
当年度純利益 a-b(純損失)		1,053,350,052			323,365,278			494,544,569			729,984,774	△ 171,179,291	225.7	△ 34.6

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※ 平成27、26年度は「地方公営企業会計基準」の見直しに基づいた新基準、平成25年度は旧基準で作成してある。

別表第2

## 比較貸借対照表

科目	年度	27年度 A	26年度 B	25年度 C	比較			
					増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%	
<b>1 固定資産</b>		23,296,759,417	24,063,883,131	22,969,044,418	△ 767,123,714	1,094,838,713	△ 3.2	4.8
(1) 有形固定資産		16,224,918,944	17,012,877,574	20,927,598,574	△ 787,958,630	△ 3,914,721,000	△ 4.6	△ 18.7
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		32,981,933,618	32,740,699,360	30,944,082,699	241,234,258	1,796,616,661	0.7	5.8
減価償却累計額		△ 20,399,738,362	△ 19,631,756,319	△ 15,242,849,340	△ 767,982,043	△ 4,388,906,979	△ 3.9	△ 28.8
ハ 構築物		2,155,540,271	2,152,560,271	2,070,560,271	2,980,000	82,000,000	0.1	4.0
減価償却累計額		△ 1,435,152,294	△ 1,399,306,208	△ 1,288,910,669	△ 35,846,086	△ 110,395,539	△ 2.6	△ 8.6
ニ 器械備品		9,103,245,835	9,055,555,379	8,830,450,700	47,690,456	225,104,679	0.5	2.5
減価償却累計額		△ 6,564,187,523	△ 6,290,071,818	△ 5,633,904,554	△ 274,115,705	△ 656,167,264	△ 4.4	△ 11.6
ホ 車両		15,342,505	15,312,632	15,312,632	29,873	0	0.2	0.0
減価償却累計額		△ 9,611,799	△ 8,595,084	△ 6,115,441	△ 1,016,715	△ 2,479,643	△ 11.8	△ 40.5
ヘ 有形リース資産		72,421,460	74,364,840	0	△ 1,943,380	74,364,840	△ 2.6	皆増
減価償却累計額		△ 21,861,888	△ 22,872,600	0	1,010,712	△ 22,872,600	4.4	皆増
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		0	0	911,985,155	0	△ 911,985,155	—	皆減
(2) 無形固定資産		10,036,270	10,466,557	10,896,844	△ 430,287	△ 430,287	△ 4.1	△ 3.9
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		3,311,550	3,741,837	4,172,124	△ 430,287	△ 430,287	△ 11.5	△ 10.3
(3) 投資		7,061,804,203	7,040,539,000	2,030,549,000	21,265,203	5,009,990,000	0.3	246.7
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		47,810,000	37,050,000	27,060,000	10,760,000	9,990,000	29.0	36.9
ハ 基金		5,010,505,203	5,000,000,000	0	10,505,203	5,000,000,000	0.2	皆増
<b>2 流動資産</b>		8,383,807,981	6,850,189,725	11,510,221,155	1,533,618,256	△ 4,660,031,430	22.4	△ 40.5
(1) 現金預金		7,047,461,302	5,591,956,701	10,284,337,962	1,455,504,601	△ 4,692,381,261	26.0	△ 45.6
(2) 未収金		1,313,656,906	1,237,923,067	1,195,453,755	75,733,839	42,469,312	6.1	3.6
貸倒引当金		△ 6,632,693	△ 9,017,773	0	2,385,080	△ 9,017,773	26.4	皆増
(3) 有価証券		0	0	0	0	0	—	—
(4) 貯蔵品		29,322,466	29,327,730	30,429,438	△ 5,264	△ 1,101,708	△ 0.0	△ 3.6
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
<b>資産合計</b>		31,680,567,398	30,914,072,856	34,479,265,573	766,494,542	△ 3,565,192,717	2.5	△ 10.3
<b>3 固定負債</b>		8,007,205,503	8,447,864,237	2,455,496,634	△ 440,658,734	5,992,367,603	△ 5.2	244.0
(1) 企業債		5,362,817,689	5,836,142,304	0	△ 473,324,615	5,836,142,304	△ 8.1	皆増
(2) リース債務		19,970,604	35,784,411	0	△ 15,813,807	35,784,411	△ 44.2	皆増
(3) 引当金		2,624,417,210	2,575,937,522	2,455,496,634	48,479,688	120,440,888	1.9	4.9
イ 退職給付引当金		2,624,417,210	2,575,937,522	2,455,496,634	48,479,688	120,440,888	1.9	4.9
<b>4 流動負債</b>		2,999,779,351	2,954,718,402	2,119,169,949	45,060,949	835,548,453	1.5	39.4
(1) 企業債		804,324,615	965,673,759	0	△ 161,349,144	965,673,759	△ 16.7	皆増
(2) リース債務		15,813,807	15,570,546	0	243,261	15,570,546	1.6	皆増
(3) 未払金		1,540,509,485	1,333,662,433	2,043,358,101	206,847,052	△ 709,695,668	15.5	△ 34.7
(4) 引当金		566,552,000	571,966,000	0	△ 5,414,000	571,966,000	△ 0.9	皆増
イ 賞与引当金		481,485,000	487,812,000	0	△ 6,327,000	487,812,000	△ 1.3	皆増
ロ 法定福利費引当金		85,067,000	84,154,000	0	913,000	84,154,000	1.1	皆増
(5) その他流動負債		72,579,444	67,845,664	75,811,848	4,733,780	△ 7,966,184	7.0	△ 10.5
<b>5 繰延収益</b>		2,815,867,301	2,707,125,026	0	108,742,275	2,707,125,026	4.0	皆増
(1) 長期前受金		8,434,431,935	7,645,897,535	0	788,534,400	7,645,897,535	10.3	皆増
収益化累計額		△ 5,618,564,634	△ 4,938,772,509	0	△ 679,792,125	△ 4,938,772,509	△ 13.8	皆増
<b>負債合計</b>		13,822,852,155	14,109,707,665	4,574,666,583	△ 286,855,510	9,535,041,082	△ 2.0	208.4
<b>6 資本金</b>		27,078,811,357	27,078,811,357	34,603,482,676	0	△ 7,524,671,319	0.0	△ 21.7
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金		0	0	7,524,671,319	0	△ 7,524,671,319	—	皆減
イ 企業債		0	0	7,524,671,319	0	△ 7,524,671,319	—	皆減
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
<b>7 剰余金</b>		△ 9,221,096,114	△ 10,274,446,166	△ 4,698,883,686	1,053,350,052	△ 5,575,562,480	10.3	△ 118.7
(1) 資本剰余金		332,196,587	332,196,587	6,405,313,229	0	△ 6,073,116,642	0.0	△ 94.8
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	6,023,067,703	0	△ 5,690,871,116	0.0	△ 94.5
ロ 受贈財産評価額		0	0	382,245,526	0	△ 382,245,526	—	皆減
(2) 欠損金		△ 9,553,292,701	△ 10,606,642,753	△ 11,104,196,915	1,053,350,052	497,554,162	9.9	4.5
イ 当年度未処理欠損金		△ 9,553,292,701	△ 10,606,642,753	△ 11,104,196,915	1,053,350,052	497,554,162	9.9	4.5
<b>資本合計</b>		17,857,715,243	16,804,365,191	29,904,598,990	1,053,350,052	△ 13,100,233,799	6.3	△ 43.8
<b>負債・資本合計</b>		31,680,567,398	30,914,072,856	34,479,265,573	766,494,542	△ 3,565,192,717	2.5	△ 10.3

※ 平成27、26年度は「地方公営企業会計基準」の見直しに基づいた新基準、平成25年度は旧基準で作成してある。

## 経営分析比率表

項目	算式	27年度	26年度		25年度	
			本県	全国	本県	全国
<b>1 資産及び資本構成比率</b>		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	73.5	77.8	75.0	66.6	75.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	25.3	27.3	62.2	28.9	58.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.3	63.1	24.2	64.9	34.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.2	86.1	86.8	71.0	81.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.7	123.3	310.2	102.6	219.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	279.5	231.8	182.5	543.1	315.1
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	278.5	230.8	177.3	541.7	303.9
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.9	189.3	105.5	485.3	178.5
<b>2 回転率</b>		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.76	0.79	1.92	0.69	1.42
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.65	0.69	0.68	0.68	0.64
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.01	1.64	2.06	1.27	2.21
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	12.01	12.35	5.13	12.48	5.47
<b>3 損益に関する各種比率</b>		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	3.36	2.70	1.18	1.49	1.47
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.9	104.6	100.2	102.9	100.7
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.4	86.6	86.3	87.4	89.4
給与費対入院・外来収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	68.9	69.8	60.7	71.8	59.4
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	57.5	57.5	49.4	59.7	49.9
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費} + \text{診療材料費} + \text{医療消耗備品費}}{\text{医業費用}} \times 100$	18.7	19.3	21.0	17.8	21.6
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費} + \text{診療材料費} + \text{医療消耗備品費}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	22.4	23.4	25.8	21.4	25.7
100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人 98.2	人 97.4	人 129.5	人 98.4	人 125.6
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円 30,904	円 30,708	円 36,766	円 29,328	円 34,438
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費} + \text{診療材料費} + \text{医療消耗備品費}}{\text{年延患者数}}$	5,773	5,933	7,709	5,209	7,429
<b>4 病床に関する比率</b>		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	80.4	83.0	73.1	84.6	73.5
病床回転数	$\frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}{\text{運用病床数} \times \text{病床利用率}}$	回 16.9	回 16.0	回 —	回 16.0	回 —

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益、総資本＝負債・資本合計

全国比率は、地方公営企業年鑑（財団法人地方財務協会発行）による。

資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。

※ 平成27、26年度は「地方公営企業会計基準」の見直しに基づいた新基準、平成25年度は旧基準で作成してある。